

## 小規模上下水道施設における公共施設等運営事業に係る情報整備調査 (調査対象箇所：奈良市東部・月ヶ瀬・都祁地域)

【調査主体】奈良市

### 調査対象事業の概要／施設の概要

#### 【調査対象事業の概要】

- 平成17年4月:奈良市・月ヶ瀬村・都祁村合併により、下水道事業及び水道事業を引き継ぐ。
- 平成26年4月:下水道事業と上水道事業を統合し、「奈良市企業局」に名称を変更した。同時に下水道事業に地方公営企業法の適用を行い企業会計方式を導入。

		浄水場(処理場)	管路延長(km)
水道	東部	市街地の浄水場から供給	231
	都祁	2	148
	月ヶ瀬	4	46
下水道	東部・月ヶ瀬	7	139

### 検討経緯等

- 対象地域の上下水道事業の経営状況が悪化しており、基準外繰入と内部補助が常態化している。
- 今後益々状況の悪化が懸念される中で、民間の経営・運営ノウハウを活用し、経営(財政)状況を改善するため、厚生労働省・民間出身の公営企業管理者のもと、対象地域の上下水道の公共施設等運営事業型の適用検討を開始。
- H27年に「奈良市企業局官民連携事業に伴う支援業務」を通して、スキーム検討や課題を整理した。
- H28年3月定例会での否決を受けてより詳細な検討を行っていくものとする。

### 事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

#### 【事業化に向けて解決すべき課題】

公共施設等運営事業は既存の施設や事業を中心として実施されるものであり、運営権者は当該事業の経営者として、既存の施設を利用して収益を獲得していくことから、経営に関する役割及びリスクを負担することになる。

公共施設等運営事業にあたっては、管路や機械、電気設備等の施設、および外部組織間との協定や契約等の詳細情報を運営権者となる民間事業者へ適切に開示することが重要である。しかし、上下水道事業については、自治体側が施設や契約等の現状について十分に整理した情報を持ち合わせておらず、加えて民間事業者が当該事業の経営を担った経験がないため、そのリスク評価を行うことができず運営事業への参画に躊躇している。

そのため、既存の施設に関して詳細な情報を整理・開示することで、民間事業者の事業参画意欲を向上せしめ事業参画を促進することで円滑な案件の進捗を図るために、適切なデューデリジェンスの実施が求められている。

#### 【検討すべき内容】

- ① 管路施設に関するデューデリジェンス
  - 管路施設の状態の適切な調査計画の立案
  - 管路施設の状態の詳細な把握と資料化
- ② 上下水道施設の機械、電気設備等に関するデューデリジェンス
  - 機械、電気設備等の状態の詳細な把握と資料化
  - 固定資産台帳との整合性・実在性の確認
- ③ 市から運営権者に譲渡する財産の選定及び譲渡資産の評価
- ④ 市が締結している各種委託契約及び外部組織との各種協定の調査・内容把握
- ⑤ 上記デューデリジェンスを踏まえたリスク評価の見直し及び各種文書の反映

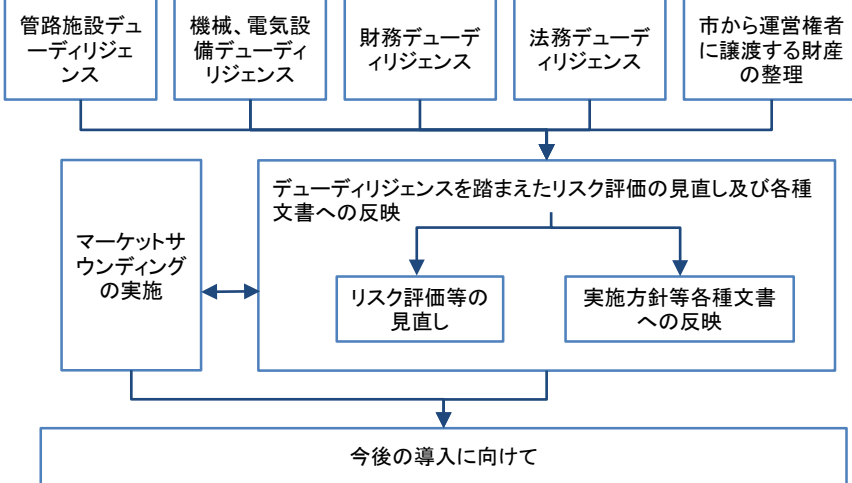
# 平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

## 小規模上下水道施設における公共施設等運営事業に係る情報整備調査 (調査対象箇所：奈良市東部・月ヶ瀬・都祁地域)

【調査主体】奈良市

### 調査の流れ／調査内容

#### 【調査の流れ】



#### 【調査内容】

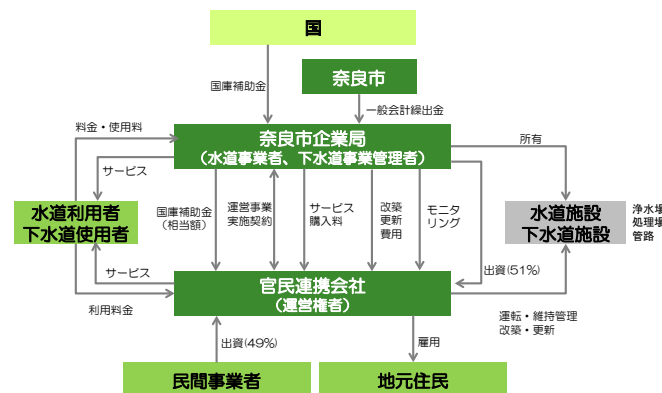
- 管路施設DD: 対象地域の下水道管路(L=約6km)を対象に管路スクリーニングカメラ調査を行い、劣化状況を調査・分析した
- 機械、電気設備DD: 既存の主要な上下水道施設(上水道:40施設、下水道:4施設)を対象に機械、電気設備の現地確認を行い、既存設備の劣化状況を調査・分析した
- 財務DD: 対象地域における当該事業の財務状況を分析・整理した
- 法務DD: 締結している協定及び契約が本事業に及ぼす影響等を整理した
- 譲渡財産の整理: 運営権者へ譲渡する財産の整理や選別を行った
- マーケットサウンディング: 整理した情報等を基にヒアリングを行った
- DDを踏まえたリスク評価等: 各種DDの結果を受けてリスク等を再評価した

### 今後の進め方

- 右記記載の諸課題を整理し、今後実施方針に係る条例を議会に向けて再提出の準備を行う。

### 事業化検討

本事業における事業スキームと検討論点



料金収受形態	市民の口座から奈良市の口座へ振替を行い、奈良市の口座から運営権者の口座へと振替を行う方法であるため、市民からの口座振替は現状通り、奈良市の口座へと振替する。
廃棄物処理形態	排出事業者は、産業廃棄物及び一般廃棄物とも奈良市となる。また、奈良市及び処理業者等と運営権者の三者での契約が必要となる。
当初改築計画の実施	運営権者のセルフモニタリング及び市のモニタリングにより担保する。

### 想定される課題

- 建設投資及び改築の計画手続き
  - 関連法令や国庫補助制度との整合性を確保しながら、民間の経営ノウハウや調達柔軟性を最大限に発現できる仕組みの構築
- 本事業終了時の運営権者の瑕疵担保責任の設定
  - 引渡条件を満たしていることを証明する検査方法、及び瑕疵担保責任の期間や内容等についての整理・検討が必要
- 農業集落排水事業における運営権制度適用時の財産処分
- 事業継続困難事由発生等に伴う実施契約解除等の取り扱い
- 水道法改正に伴う各種条件や義務事項の整理